

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	0407	起業・新事業展開推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	1	起業の推進			
目的	起業化と新事業展開					
対象	市内企業					
意図	起業と新事業の創出					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 起業化支援センター運営 市内企業及び入居企業に対するコーディネート活動や研究室、工場等の貸出 <input type="checkbox"/> ビジネスインキュベータ運営 都市型産業の入居企業に対するコーディネート活動やレンタルオフィスの貸出 <input type="checkbox"/> 複合デバイス技術研究開発推進 デバイス技術を活用した岩手大学との共同研究の推進 <input type="checkbox"/> 岩手大学共同研究支援 岩手大学共同研究費負担金の交付						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
				事業協力・協定		
				委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	セミナー・事業相談開催回数	回	計画		40	
			実績	36	33	
②	サテライトの研究会開催回数	回	計画		15	
			実績	20	14	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	セミナー・事業相談会参加企業数	社	目標		100	
			実績	187	83	
②	サテライトの研究会参加企業数	社	目標		80	
			実績	78	158	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
セミナーや研究会の実施テーマにより参加企業の業種が異なることから、事業内容に応じて参加企業の増減が生じている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の創出と地域経済の活性化には、産学官の連携は必要不可欠であり、市が主体的に取り組む必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新規事業の創出、産学官連携による新たな事業を展開することにより、成果向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての企業を対象としていることから、受益機会は均等である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
地域産業の活性化に向けて、起業や新たな事業の創出を牽引し、サポートする施設や団体が必要であり、産学官連携の強化やコーディネート支援を総合的に展開することにより、起業と新事業の創出を誘発することが期待できる。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	07	01	02	0407	起業・新事業展開推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			87,365		87,365
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他		20,152		20,152
	一般財源		67,213		67,213

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

市内企業の経営力・競争力を高め、新分野や成長分野への進出を拡大します。

事業開始の背景・経緯

産業振興と経済発展の強化を図るとともに、地域企業の育成と技術力向上等の支援を強化するため、外部団体の協力を得て、総合的に支援する必要があったため

事業概要

- 起業化支援センター運営
市内企業及び入居企業に対するコーディネート活動や研究室、工場等の貸出
- ビジネスインキュベータ運営
都市型産業の入居企業に対するコーディネート活動やレンタルオフィスの貸出
- 複合デバイス技術研究開発推進
デバイス技術を活用した岩手大学との共同研究の推進
- 岩手大学共同研究支援
岩手大学共同研究費負担金の交付

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

起業活動等は、経済社会に新陳代謝をもたらし、経済成長を支えるものであるが、経済が長期的に低迷している中、起業資金の調達、人材の確保等の課題も多く、起業化や新事業展開は容易ではない。

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 奥山俊至 内線 388

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■起業化支援センター運営事業委託 37,973 千円

1 インキュベータ事業(入居企業支援、新規創業支援)
入居企業の必要な外部経営資源等とのマッチングを始めとするコーディネート支援を展開し、入居目的に即した企業の自立成長を支援するとともに、各種研究会への参画等によるネットワーク形成とノウハウの蓄積を図り、新規創業を目指す人材の発掘と支援を図る。

2 地域企業支援事業
地域企業における経営課題克服、経営戦略的活動に対し、花巻市制度の効果的な活用や産学・産産連携の促進を含めたトータルコーディネート活動を行ってきた、地域企業の経営資源の充実を支援する他、展示会への出展や企業同行等による幅広いマーケティング活動支援や販路開拓等を推進する。

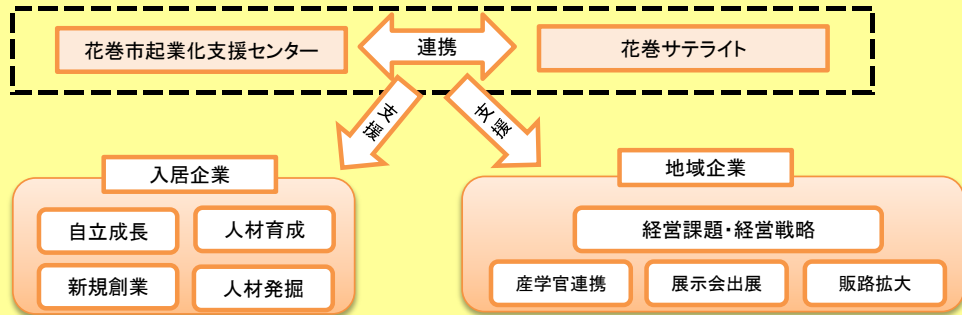
■ビジネスインキュベータ運営事業委託 2,425 千円

中小企業者の都市型産業を支援するインキュベータ施設を管理運営することにより、特色ある新事業創出を図るとともに、談話室を一般市民に開放し、中心市街地の賑わいづくりを図る。

■複合デバイス技術研究開発推進事業委託 20,000 千円

花巻市起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学工学部附属複合デバイス技術研究センター（通称：花巻サテライト）」において、岩手大学工学部内の基礎研究部門で保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導を行い、地域産業の活性化、高度化を推進する。

■岩手大学共同研究費負担金 620 千円



1節	報酬費	92	千円
9節	旅費	21	千円
11節	需用費	19,781	千円
12節	役務費	1,183	千円
13節	委託料	4,289	千円
14節	借上料	981	千円